

1・基調講演

# 地域に活力を呼ぶ農業の6次産業化 ～農村で今こそイノベーションの推進を～

東京大学名誉教授・JA総合研究所 研究所長 今村 奈良臣

## 逆風こそチャンス

今、どこへ行っても逆風が吹いている。金融界はもちろん、産業界でも自動車・家電、デパートなど、あらゆる分野で大きな変化の真ただ中にある。しかし、逆風がなければ、<sup>た</sup>嵐は高く揚がらない。この「嵐」とは、今や農業、あるいは食という言葉に置き換えることができる。



■ **今村 奈良臣**（いまむら・ならおみ）  
1934年、大分県生まれ。東京大学大学院修了。農学博士。  
東京大学教授、日本女子大学教授などを歴任、2006年よりJA総合研究所研究所長。わが国で初めて農業の6次産業化を提唱。全国各地に「農民塾」を組織し、先駆的な農業経営者の育成や農業振興に尽力している。

今、すべての産業が大変な状況にあるが、だからといって「何も食べないか」というと、そんなことはない。多くの人が「できるだけ安全・安心で、安くて味のいいものを食べたい」と考えはじめています。現在の景気低迷は一時的なものではなく長引くことが予想される。従ってこれからは農・食への期待がますます高まり、この嵐がさらに高く揚がる可能性がある。

この嵐糸を握っているのは、農業や、農産物の加工、販売を担っている人々である。最近、農産物の直売所が増え、また通販などさまざまな売り方が登場している。さらに家庭でも「自分で作ろう」という原点に徐々に戻りつつある。一時期内食（うちしょく）、つまり自分の家庭で作る食が減少し、その代わりにお惣菜など、中食（なかしょく）を買って帰り、電子レンジでチンすればすぐ食べられる食品の需要が伸びた。しかし、今は内食が伸びつつある。それは食の安心・安全への希求や食育の効果などにより、素材や食事に関心を持つ人が増えてきていることが理由だろう。

## 6次産業はかけ算で考えよ

今から15年くらい前、私は全国各地で農業・農村の活性化をめざして「農民塾」「村づくり塾」を立ち上げた。その活動のなかで、農業の6次産業化について考え、声を大きくして農村の皆さんに提言した。その後、小淵内閣時代に食料・農業・農村政策審議会会長を務めていた頃、食料・農業・農村政策についての基本スタンスを考え、その柱の一つに農業の「6次産業化」の推進を提唱した。

経済学には経済・産業の発展によって、産業は第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へとシフ

地域の中にある農業および中小企業の活性化を図り、活力ある農業・農村を目指していくための「6次産業」がいま注目されている。6次産業とは、農産物の生産（第1次産業）、食品加工・製造（第2次産業）、流通・販売、さらに観光（第3次産業）を組み合わせ、多角的または他業種との連携による経営によって、高い付加価値や新たな食と農の関連ビジネスを創出していく新しい産業である。

この6次産業の担い手を育成し、農商工連携・産学官連携で地域産業の活性化を図るために「やまがた第6次産業人材創生プロジェクト」（東北経済産業局委託事業）が始まった。プロジェクトはコンソーシアムで運営され、7月からは「やまがた6次産業ビジネススクール」（仮称）が開講する予定である。

プロジェクトの始動にあたり、去る2月に、山形ビックウイングにて「農業の6次産業化が未来を拓く～人材育成シンポジウム～」が開催された。以下はその基調講演、事例報告要旨である。

（編集・荘銀総合研究所）

トし、第3次産業が大きい国が先進国であるという考え方があり。しかし、それだけでは先進国の第1次産業である農業は衰えることになる。

そこで私は、1次産業+2次産業+3次産業=6次産業という考えを提唱した。農業を単に農畜産物の生産という1次産業にとどめないで、2次産業（加工や食品製造など）や3次産業（流通・販売など）にまで踏み込むことで、新たな付加価値を創造し、地域に新たな雇用の場を創造する活動を推進しようと呼びかけた。

しかしその後、足し算では不十分だと考えるようになり、かけ算にあらためることにした。すなわち1次産業×2次産業×3次産業=6次産業である。足し算でも答えは同じ「6」となるが、かけ算にすることで、1次産業の農業がなくなれば、つまり農業がゼロになったら、いくら2次産業、3次産業を強化しても、答えはゼロになるということを強調したかったからである。

## 歴史から学ぶ知恵

日本の農村には知恵が満ちていた。昔から農村では、餅、かき餅、あられ、味噌、漬け物、干物などが多彩に作られてきた。私は講演などで各地に出掛けると、できるだけその土地の町史、村史などを見ることにしている。それらをみると、どこにもさまざまな農林水産物や加工品があることがわかる。

昨年、ある土地を訪ねた時に、地元の方が「うちのまちは雪深くて、冬に作るものが何もない」と嘆いていたが、その町の町史を開いてみると、土地の産物や加工品が山ほど書いてあった。

先祖からずっとつながって、今の私たちが生きている。70年前あるいは50年前に、それぞれの地域でどのようなものを食べていたのか、また保存食としてきたのかを知るとさまざまなことを発見できる。

6次産業の原点は、地域の先祖がどのように英知を傾けて生活をはぐくんで食を作ってきたかという歴史のなかにある。打ち出の小槌で、何か突然すごいものがポンと出てきたというわけではない。例えば山形市にも七日町、十日町という町名があるが、そこでは昔、山菜や干物、塩漬けなどいろいろなものを売って生活の糧にしていた。それらも6次産業のひとつである。

## 女性と高齢技能者が支える

6次産業を活性化させる鍵は、女性と高齢技能者である。今は高齢化が進んでいるが、私は「高齢者」という言葉を決して使わず「高齢技能者」と呼んでいる。農村のすべての高齢技能者には、その年齢に至るまでの知恵と技能が凝縮しているからだ。

そして、今はその高齢技能者を女性がうまくリードしている事例が多い。高齢技能者はものづくりは得意でも、集客や販売は苦手な人が多く、それを女性がカバーしている。高齢技能者と女性がうまく結びつき、近年は女性による起業や農産物直売所が激増している。

女性の皆さんはなぜ企業を起こしたり、産直を始めるのだろうか。最近は機械化で効率的に農作業ができるようになり、省力化によって生まれた時間を生かして、女性が6次産業を始めたケースが多い。女性が自ら新しく働く場所を作り上げ、所得を少しでも増やそうと努力している。農村の6次産業化は何ととっても女性が牽引役である。

## 農業ほど人材を必要とする産業はない

今の逆風の中で、これからどのようにして風を揚げ続けていくのか、糸の引き方をどうするのか。つまりどのように農産物を売り、生産者の確保や、流通、直売所運営をどうするかなど、さまざまな課題がある。私はそのために一番必要なことは人材をいかに増やすかということだと考えている。

日本の農村の際立った特長は、世界に例がないほど長男集団・長男社会だということである。長男は義務感・責任感が強い反面、改革や革新、つまりイノベーションに積極的に取り組もうとしない。一言で言うと「出る釘は打たれる」という発想が一般的に強い。むしろ「出すぎた釘は打たれない」というぐらいの気概を持ち、リスクを背負って、たとえ人からいろいろ言われようが改革、革新にチャレンジしてほしいと心から、期待している。

最近「出すぎた釘は打たれない」精神でやっているのは女性、特に“母ちゃん”たちだ。それは農村の“母ちゃん”の多くは他村から嫁に来た人、つまり「よそ者」だから企業を興したり、直売所を開いたり、新しいことができるからだろう。

## チャレンジと自己責任

学校教育だけで人材を育てるのは難しい。人材育成における私の原則は「チャレンジ」精神と「自己責任」の原則である。挑戦しろ、そして泣き言を言うなど、農民塾の塾生にはよく言っている。

26年前、アメリカのウィスコンシン大学の客員研究員だった頃、中西部の多くの農民に会った。そこで知ったことだが、アメリカの慣習では親が引退を決意した時に、子どもが「私が農場を買って経営者になります」と親に農場の買い取りを申し出る。長男でなくても、次男、三男、女の子もいた。アメリカではこのように“土地を買ってでも農業をやる”という子供たちに、農場が渡っていく。そのときに父親は子どもに「泣き言を言わずにチャレンジしろ。自己責任の原則だ。誰が悪い、あれが悪いじゃない」と言った。これはすごいと思った。この経験が基本となり、私の人材育成の原則

は「チャレンジ」と「自己責任」となった。“Challenge!, at your own risk.”

チャレンジとは「人がやろうとしないことに取り組む」ことだと考えている。以前、あるまちの講演会で「田んぼの不作付の土地を使って、バラを作ってはどうか」と提案したが「今村先生はおかしな事を言っている」と、はじめは馬鹿にされた。しかし、さらに私は「バラの色は来年以降の流行色を考えなくてはならない。形も大輪かスプレーなどいろいろある。どのようなバラを栽培するか決めるためには銀座、六本木、原宿などにも出かけ、流行を常に見ていないと間違えるぞ」という話をした。その後、数年して同じまちに行ったら、そこがバラ団地になっていて、直売所はすごく繁盛していた。向こう見ずの青年と女性たちがやった。農政はトップダウンではなく、農家自身が“われわれはこういう路線を提案する”という気概を持ち、それをサポートするための施策や仕組みが必要とされる時代になっている。

夏イチゴはほとんどがアメリカのカリフォルニアから空輸されている。そこで3年前から「水稻の冷害常習地では夏イチゴを作ってみてはどうか」と提案してきた。さっそくチャレンジして栽培した農家があった。イチゴは生食、ケーキ用、ジャム、ジュースなど非常に応用範囲が広い果物なので、6次産業に適している。

しかし、同じチャレンジでも人と同じでは意味がない。例えばりんごは多くの農家で「ふじ」ばかり作っていたから、昨年暴落してしまった。私は以前から「よそがふじを作っているときは、ほかの品種のりんごを作れ」と言っていたが、長野県で11種類ものりんごを生産して安定している地域があった。このようにリスクの分散を考えておくことも大事だ。

独自のアイデアやリスク分散を踏まえた取り組みがなければ、地域農業は伸びず、6次産業にも結びつかない。生産物にどのように付加価値を付けるか、常にこのことを考えておかななくてはならない。

これから先、どのような経済情勢になるか分からないし、食べる人の嗜好の変化も予想は難しい。しかし、そういうことまで考えて取り組まなくてはならない。農業技術の向上も大事だが、同時にそれを使う人材と、その人材を生かす経営こそが大切である。



チャンレジと自己責任が人材育成の基本である。そのうえで、技術革新、経営革新、さらに地域革新ということをつなげていくことができれば、これからの農業・農村にも光が見えて大きな展望が描けるだろう。

## 競争の中に協調

6次産業の担い手それぞれが、競争意識を持って高付加価値化に取り組む、起業や地域で独自のブランドを作る。その結果「自分のほうがいい、優れている」ということを世の中が認めてくれる。しかし競争意識

を持ちながら、その中で、お互いに地域をおこす、つまり「地域革新」するために、地域全体が協力して伸びていこうという精神を持ってほしいと、常々考えている。そのためには、ありとあらゆる知恵を出さなくてはならないし、人材をどう育成するかが、これからの最大の課題である。競争の中での協調をどう作っていくか。つまり、新しい時代にふさわしいネットワークをどう作っていくか。6次産業とはネットワークそのものでありその輪をさらに広げていく。そのような考え方でぜひお互いに切磋琢磨しながらがんばっていただきたいと考えている。

6次産業への取り組みは、1次産業の従事者である農業者が2次・3次産業へ進出するだけでなく、建設業や観光業などの2次・3次産業の企業が1次産業に進出するケースも増えてきた。山形県最上町の大場組（社長：大場利秋）は創業40年の建設会社であるが、2004年から農産物生産を始めて、いまや農産物生産だけでなく、販売・観光・サービスなど多岐にわたる事業を展開している。

## トピックス 大場組（最上町）が取り組む“6次産業”

株式会社大場組は2004年から農業に参入した。最初に取り組んだのは、産廃サーマルリサイクルの過程での排熱を利用した、ミニトマトや胡蝶蘭などの栽培。ミニトマトの栽培では、真室川町で開発された「ワーコム」を使用したところ糖度11度という甘いトマトが実り、今や山形だけでなく、東京の消費者からも高い評価を得ている。

また、かつてウナギの養殖所があった場所を利用し、今は100万匹以上の鮎を養殖している。養殖されたアユは最上町内の温泉街の旅館などで利用されるほか、刺身・焼き魚・加工品を販売する「川の駅 ヤナ茶屋」もオープンし、大場社長は「鮎を使って食文化を変えたい」と話す。さらに、女性メンバーが中心の地元産直グループへ“場”の提供として「森の駅」を開設するほか、きのこ園の運営やNPOと連携したアニマルセラピーなどにも取り組み、多岐にわたる6次産業の実践にチャレンジしている。



ハウス内での胡蝶蘭の栽培



鮎の寒風干し